

第 5 号  
平成 22 年 2 月 25 日

## 2009 年度（平成 21 年度）決算（連結・個別）について

㈱日本旅行（本社：東京都港区、社長：丸尾和明）では、この度 2009 年度（平成 21 年度）決算（連結・個別）が確定致しましたので、お知らせ致します。

（ 添付資料 ）

連結決算（P. 1 ~ P. 13）

個別決算（P. 14 ~ P. 20）

この件に関するお問い合わせは

㈱日本旅行 広報室

TEL：03-3572-8180

担当：時永、矢嶋

までお願い致します

## 平成 21 年 12 月期 決算概要

平成 22 年 2 月 25 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 12 月期の連結業績 (平成 21 年 1 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 12 月期	49,290	16.6	2,174	-	1,245	-	1,881	-
20 年 12 月期	59,113	6.9	1,136	-	95	95.9	383	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 12 月期	31 35	- -	16.5	1.6	4.4
20 年 12 月期	6 39	- -	2.8	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 21 年 12 月期 160 百万円 20 年 12 月期 210 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 12 月期	75,855	10,848	14.0	176 36
20 年 12 月期	85,794	12,465	14.2	203 15

(参考) 自己資本 21 年 12 月期 10,581 百万円 20 年 12 月期 12,189 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 12 月期	3,388	616	585	4,859
20 年 12 月期	2,658	967	177	8,073

## 2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-
21 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-

3. 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	50,200	1,130	720	12 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 60,000,000株 20年12月期 60,000,000株  
 期末自己株式数 21年12月期 -株 20年12月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	41,597	17.3	1,602	-	657	-	1,062	-
20年12月期	50,294	6.1	1,301	-	281	-	361	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	17	71	-	-
20年12月期	6	03	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年12月期	69,461		7,750		11.2	129	18	
20年12月期	78,713		8,680		11.0	144	67	

(参考) 自己資本 21年12月期 7,750百万円 20年12月期 8,680百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
通 期	42,700		1,050		830	13	83	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なりスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 平成21年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を受けて景気が大幅に悪化し、企業収益の減少や個人消費の低迷が続くなど、極めて厳しい状況となりました。

旅行業界においては、世界規模の景気悪化に加え、4月下旬以降は新型インフルエンザの影響を受けて企業出張の抑制や団体旅行の中止等が発生し、燃油サーチャージの値下げや円高基調など海外旅行には一部追い風もあったものの、全体としては極めて厳しい状況となりました。

このように、法人需要をはじめとした旅行マーケットが大きく冷え込む極めて厳しい環境のなか、当社においては、インターネット販売をはじめとした成長分野への取り組みを加速するとともに、厳しい環境下でも一定の需要が見込まれるマーケットを見極めながら、法人（団体）分野の強化を図ってまいりました。一方では、ますます厳しさを増すマーケット状況に対応すべく、営業日や営業時間の見直しをはじめとした「弾力的業務運営」を推進し、効率的な運営に努めてまいりました。

具体的には、需要が拡大するインターネット販売において、前期に実施した国内商品販売システムに続き、当期は新たな海外商品販売システムを稼働させ、掲載商品数の拡大や操作性の向上を実現するとともに、商品面においても、予約の間際化等に対応したインターネット専用商品「Webコレクション」や当社の強みであるJRセットプランの展開を強化するなど、一層の取組強化を図ってまいりました。また、B T M営業においては、一般企業や国立大学法人に対する「出張なび」の営業を強化し、国立大学法人では業界No.1の受注実績を確保したほか、インバウンド営業においては、訪日外国人旅行者数が減少する厳しい環境のなか、国内の一般企業や官公庁等への営業展開に加え、JR西日本との連携による中国マーケットへの取り組みやインターネットによる販売展開を拡大するなど、成長分野の強化を進めてまいりました。

法人（団体）分野においては、M I C E（Meeting、Incentive、Convention、Exhibition）の受注拡大に向けて本社にM I C E営業部を設置し、情報収集や営業支援の強化に努めたほか、首都圏の営業拠点を再編し、首都圏マーケットでのシェア拡大に取り組んでまいりました。また、景気悪化等によって法人需要が全体的に減少するなか、教育関連や組織団体、官公庁など比較的堅調なマーケットへの営業強化に取り組んでまいりました。

個人旅行分野では、「赤い風船」において、JR西日本の「ディスカバー・ウェスト・キャンペーン」と連動した商品をはじめ、JR各社を利用した商品の強化などに努めてまいりました。また、「マッハ」「ベストツアー」においては、当社の強みであるヨーロッパ商品の強化に加え、お客様の「安・近・短」志向を踏まえて「きっと見つかる！台湾」キャンペーンを全社的に展開するなど、販売強化に努めてまいりました。

その一方、景気悪化や新型インフルエンザの影響等によって激変するマーケット環境に機動的に対応すべく、店頭店舗を中心に営業日や営業時間など運営体制の見直しに取り組んだほか、首都圏や京阪神では、お客様の来店状況等に応じたチェーンオペレーションの展開を開始するなど、「弾力的業務運営」を推し進めてまいりました。

コンプライアンスについては、本社のコンプライアンス推進委員会を機軸とし、勤務管理の厳正化や個人情報保護の確保、独占禁止法の遵守など、具体的に発生した問題への対処を含め、全社を挙げて強化を図ってまいりました。

以上のように、営業強化と効率的業務運営の両面から各施策を推進してまいりましたが、景気の悪化に加え、新型インフルエンザの国内における本格流行の影響は、当社にとって大きな打撃となりました。その結果、当連結会計期間における営業収益は492億90百万円（対前期比83.4%）、営業損失は21億74百万円（対前期増減10億38百万円）、経常損失は12億45百万円（対前期増減13億41百万円）となり、法人税等を控除した当期純損失は18億81百万円（対前期増減14億97百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は3,514億27百万円(対前期比79.5%)、営業収益は415億97百万円(対前期比82.7%)、営業費用は431億99百万円(対前期比83.7%)となり、営業損失は16億2百万円(対前期増減3億円)、経常損失は6億57百万円(対前期増減3億75百万円)となり、法人税等控除後の当期純損失は10億62百万円(対前期増減7億円)となりました。

## 2. 営業施策の状況(単体)

### <国内旅行部門>

「赤い風船」では、北海道および信州を全社キャンペーンとして展開し、商品内容の充実や販売強化に努めたほか、JR各社や地域行政との連携を強化し、「ディスカバー・ウェスト・キャンペーン商品」や「JRDC(ディスティネーション・キャンペーン)商品」など当社の強みを活かしたJR利用商品の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の悪化や新型インフルエンザ等の影響により、販売高は679億25百万円(対前期比88.8%)となりました。

団体旅行では、横浜開国博(Y150)と連動した営業展開やMICE営業部を機軸としたMICEの取扱拡大などに取り組んでまいりました。しかしながら、景気後退等の影響を受けるなか、比較的需要が堅調な教育団体については取り扱いが前年を上回ったものの、企業団体の取り扱いが大幅に減少し、販売高は588億56百万円(対前期比91.7%)となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売では、需要の減少や各運輸機関等による直販化の影響などを受けて取り扱いが減少し、販売高は1,034億63百万円(対前期比76.6%)となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,439億5百万円(対前期比83.5%)、営業収益は277億53百万円(対前期比85.5%)となりました。

### <海外旅行部門>

「マッハ」「ベストツアー」では、政府観光局と連携した「きっと見つかる!台湾キャンペーン」の展開や当社の強みであるヨーロッパの強化などに取り組んでまいりましたが、若年層の海外旅行離れや新型インフルエンザ等の影響により、販売高は462億70百万円(対前期比92.3%)となりました。

団体旅行では、国際交流事業「ジャパンウィーク(グラーツ)」の展開を強化したほか、台湾やハワイなど方面を重点化した営業の拡大などに取り組んでまいりましたが、世界的な景気の悪化、さらには新型インフルエンザ等の影響を受け、販売高は174億25百万円(対前期比60.1%)となりました。

国際航空券等の単品販売では、企業を中心とした出張需要の大幅な減少などにより、販売高は259億32百万円(対前期比54.9%)となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,007億8百万円(対前期比71.4%)、営業収益は121億66百万円(対前期比76.7%)となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行については、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の継続的な取り組みを背景に営業をさらに強化し、特に観光庁の最重点国である中国をはじめとしたアジアへの展開を拡大してまいりましたが、世界的な景気後退や円高、新型インフルエンザ等の影響により、国際旅行販売高は66億42百万円(対前期比75.5%)、営業収益は10億66百万円(対前期比87.0%)となりました。

## 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計期間は、3期連続の減収となり、また営業損益においては2期連続で大幅赤字を計上するなど、極めて不本意な結果となりました。

来期の経済環境は、企業収益、個人消費ともに依然として厳しい状況が継続するものと考えられ、世界景気や雇用情勢等の一層の悪化も懸念されています。

こうしたなか、当社においては、来期を『企業としての存続をかけて選択と集中を実行し、生き残りを確かなものにする年度』と位置づけ、マーケット・インに基づいた「選択と集中」の加速化とコンプライアンスをはじめとした経営基盤の強化に取り組んでまいります。特に、来期における重点取組として、「マーケット変化への的確、迅速な対応(団体営業の変革、強化を最重点)」、「経営の体質改善(グループ会社を含めた事業運営の抜本的見直し)」、「将来への布石(BTM営業、インバウンド営業等の強化)」を各施策の柱として掲げ、取組強化を図ります。

激変するマーケット環境に的確かつ迅速に対応するため、法人（団体）営業においては、本社に団体推進本部を設置し、需要が堅調な業種への営業シフトを進めるとともに、MICEやBTMなどを切り口とした団体総需要の取扱強化を図ります。また、「赤い風船」「マッハ」「ベストツアー」の各企画商品においては、予約の間際化への対応や方面別の選択と集中に取り組むなど、マーケット動向に即応した商品展開を推し進めてまいります。

経営の体質改善に向けては、地域に根ざした自主・自立経営をめざして東北エリアを分社化するほか、グループ会社との連携のもと本社の体制見直しを進めるなど、グループ全体として最適な事業運営を追求してまいります。

また、来期における計画達成に加え、将来への布石をしっかりと打ち込むべく、成長分野へのさらなる取組強化を図ります。予約の24時間対応や専用商品の拡充などインターネット販売の一層の強化に取り組むほか、BTM営業においては、これまでの導入実績を核とし、国立大学法人における業界No.1地位の確立に向けて営業展開を加速します。インバウンド営業においては、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）予算拡大の好機を確実に捉えるべく、「VJC訪日推進室」（名称変更）を中心とした推進体制や国内外における営業体制の強化、他社とのアライアンスを含めたインターネット販売の強化等に取り組んでまいります。

あわせて、人材活用の強化やコンプライアンスの推進、コスト構造改革などを推し進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、充実したコミュニケーションを背景としたPDCAの徹底と「3つのS」（Speed、Soft、Smile）を実践し、計画の完遂に向けて確実な成果を得るべく全力を傾注してまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年12月31日現在		当連結会計年度 平成21年12月31日現在		増 減
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,382		5,526		
2. 受取手形及び未収入金	18,819		15,946		
4. 短期貸付金	26,071		23,857		
5. その他の他 貸倒引当金	7,803		7,307		
	113		175		
流動資産合計	60,964		52,461		8,502
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,687		5,589		
減価償却累計額	3,458	2,228	3,494	2,095	
(2) 土地		931		931	
(3) リース資産	3,452		3,491		
減価償却累計額	184	3,268	774	2,717	
(4) その他の他	4,656		4,932		
減価償却累計額	3,845	811	4,016	916	
有形固定資産合計		7,239		6,660	578
2. 無形固定資産					
(1) のれん	534		322		
(2) その他	2,792		2,742		
無形固定資産合計		3,327		3,064	262
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,666		3,302		
(2) その他	11,416		11,163		
貸倒引当金	820		798		
投資その他の資産合計	14,263		13,668		595
固定資産合計	24,829		23,393		1,436
資産合計	85,794		75,855		9,938
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び未払金	5,915		5,075		
2. 受託販売金	20,441		15,954		
3. 預り金	16,846		16,064		
4. その他の他	14,506		12,839		
流動負債合計	57,710		49,934		7,775
固定負債					
1. 退職給付引当金	8,618		8,741		
2. 旅行券引換引当金	2,796		2,700		
3. その他の他	4,203		3,630		
固定負債合計	15,618		15,072		546
負債合計	73,328		65,006		8,321
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金	4,000		4,000		-
2. 資本剰余金	3,001		3,001		-
3. 利益剰余金	6,002		4,111		1,890
株主資本合計	13,003		11,112		1,890
評価・換算差額等					
1. その他の有価証券評価差額金	37		12		24
2. 繰越ヘッジ損益	292		136		156
3. 為替換算調整勘定	558		407		151
評価・換算差額等合計	814		531		283
少数株主持分					
	275		266		9
純資産合計	12,465		10,848		1,616
負債・純資産合計	85,794		75,855		9,938

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成20年 1月 1日	至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月 1日	至 平成21年 12月31日	
営業収益	59,113		49,290		9,823
営業費用	60,250		51,465		8,785
営業損失	1,136		2,174		1,038
営業外収益					
1 受取利息	275		217		
2 為替差益	581		496		
3 持分法による投資利益	210		160		
4 その他	262	1,328	210	1,085	243
営業外費用					
1 支払利息	75		129		
2 その他	21	96	26	156	59
経常利益	95		-		
経常損失	-		1,245		1,341
特別利益	32		219		187
特別損失	341		545		204
税金等調整前当期純損失	212		1,571		1,358
法人税、住民税及び事業税	391		214		
法人税等調整額	225	166	103	317	150
少数株主利益(は損失)	3		7		11
当期純損失	383		1,881		1,497

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益 ( 純損失 )	212	1,571	
2	減価償却費	1,642	2,018	
3	貸倒引当金の増加額 ( 減少額 )	280	40	
4	退職給付引当金の増加額 ( 減少額 )	266	123	
5	売上債権の減少額 ( 増加額 )	1,118	2,857	
6	団体前払金の減少額 ( 増加額 )	1,162	393	
7	仕入債務の増加額 ( 減少額 )	1,343	874	
8	団体前受金の増加額 ( 減少額 )	978	795	
9	受託販売金の増加額 ( 減少額 )	3,847	4,487	
10	その他	21	913	
	小 計	1,890	3,206	1,315
11	法人税等の支払額等	767	182	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,658	3,388	730
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	326	611	
2	定期預金の預入による収入	274	256	
4	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,440	1,465	
5	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	303	3	
7	貸付による支出	99,091	104,747	
8	貸付金の回収による収入	101,094	106,963	
9	その他	153	216	
投資活動によるキャッシュ・フロー		967	616	350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増加額 ( 減少額 )	7	8	
2	リース債務返済による支出	184	591	
3	その他	-	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		177	585	407
現金及び現金同等物に係る換算差額		743	143	887
現金及び現金同等物の増加額		2,612	3,213	600
現金及び現金同等物の期首残高		10,686	8,073	2,612
現金及び現金同等物の期末残高		8,073	4,859	3,213

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 2,723百万円

現金及び預金	8,382	5,526
3ヶ月超定期預金	309	666
現金及び現金同等物	8,073	4,859

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高	4,000	3,001	6,385	13,386
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失			383	383
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			383	383
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	6,002	13,003

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年12月31日残高	215	119	174	509
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	178	411	733	1,324
当連結会計年度中の変動額合計	178	411	733	1,324
平成20年12月31日残高	37	292	558	814

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日残高	274	14,170
当連結会計年度中の変動額		
当期純損失		383
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	1	1,322
当連結会計年度中の変動額合計	1	1,705
平成20年12月31日残高	275	12,465

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	6,002	13,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			9	9
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失			1,881	1,881
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			1,881	1,881
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成20年12月31日残高	37	292	558	814
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額				
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	24	156	151	283
当連結会計年度中の変動額合計	24	156	151	283
平成21年12月31日残高	12	136	407	531

	少数株主持分	純資産合計
平成20年12月31日残高	275	12,465
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額		9
当連結会計年度中の変動額		
当期純損失		1,881
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	9	273
当連結会計年度中の変動額合計	9	1,607
平成21年12月31日残高	266	10,848

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日旅オーエムシートラベル、  
エムハートツーリスト(株)、(株)日旅北海道、  
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は 2 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ及び(株)日本旅行・アメリカンエクスプレスであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5 年間で均等償却しております。

### 3 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 1 月 1 日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回

収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,458百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

#### 4 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

- ( 1 ) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

- ( 2 ) 在外子会社の会計処理の統一

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年5月17日改正))」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、期首の利益剰余金が9百万円減少しております。  
また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成20年12月31日現在		当事業年度 平成21年12月31日現在		増減
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,941		1,933	
2. 未収入金		17,459		14,748	
3. 短期貸付金		26,046		23,814	
4. その他の貸倒引当金		8,789		7,820	
		<u>94</u>		<u>186</u>	
流動資産合計		<u>56,142</u>		<u>48,130</u>	8,011
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,881		4,836		
減価償却累計額	<u>2,997</u>	1,884	<u>3,042</u>	1,793	
(2) 土地		914		914	
(3) リース資産	3,443		3,476		
減価償却累計額	<u>182</u>	3,261	<u>770</u>	2,706	
(4) その他の有形固定資産	<u>3,297</u>		<u>3,570</u>		
減価償却累計額	<u>2,751</u>	546	<u>2,908</u>	661	
有形固定資産合計		<u>6,605</u>		<u>6,077</u>	528
2. 無形固定資産		2,359		2,247	112
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,106		5,659	
(2) その他の貸倒引当金		8,283		8,108	
投資損失引当金		772		749	
投資その他の資産合計		<u>13,605</u>		<u>13,006</u>	599
固定資産合計		<u>22,570</u>		<u>21,330</u>	1,240
資産合計		<u>78,713</u>		<u>69,461</u>	9,251
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 未払金		3,625		3,118	
2. 短期借入金		5,350		3,832	
3. 旅行預り金		14,255		13,903	
4. 受託販売金		17,006		13,131	
5. その他の流動負債		<u>14,976</u>		<u>13,470</u>	
流動負債合計		<u>55,214</u>		<u>47,456</u>	7,757
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,904		8,003	
2. 旅行券引換引当金		2,796		2,700	
3. その他の固定負債		<u>4,118</u>		<u>3,550</u>	
固定負債合計		<u>14,818</u>		<u>14,254</u>	564
負債合計		<u>70,032</u>		<u>61,710</u>	8,321
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	<u>3,001</u>		<u>3,001</u>		
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他の剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	<u>681</u>		<u>381</u>		
利益剰余金合計		<u>1,935</u>		<u>872</u>	1,062
株主資本合計		<u>8,936</u>		<u>7,873</u>	1,062
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		36		13	
2. 繰延ヘッジ損益		292		136	
評価・換算差額等合計		<u>255</u>		<u>123</u>	132
純資産合計		<u>8,680</u>		<u>7,750</u>	929
負債純資産合計		<u>78,713</u>		<u>69,461</u>	9,251

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日		
営業収益					
1.国内旅行	32,475		27,753		
2.海外旅行	15,861		12,166		
3.国際旅行	1,226		1,066		
4.附帯旅行	730	50,294	609	41,597	8,697
営業費用		51,595		43,199	8,396
営業損失		1,301		1,602	300
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	433		516		
2.その他	728	1,161	598	1,115	45
営業外費用					
1.支払利息	131		161		
2.その他	10	141	9	171	29
経常損失		281		657	375
特別利益		28		208	180
特別損失		165		456	291
税引前当期純損失		418		905	486
法人税、住民税及び事業税	137		120		
法人税等調整額	194	57	36	156	214
当期純損失		361		1,062	700

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高	250	1,004	1,042	2,296	9,297
当事業年度中の変動額					
当期純損失			361	361	361
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			361	361	361
平成20年12月31日残高	250	1,004	681	1,935	8,936

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	204	119	324	9,621
当事業年度中の変動額				
当期純損失				361
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	167	411	579	579
当事業年度中の変動額合計	167	411	579	941
平成20年12月31日残高	36	292	255	8,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	250	1,004	681	1,935	8,936
当事業年度中の変動額					
当期純損失			1,062	1,062	1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			1,062	1,062	1,062
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日残高	36	292	255	8,680
当事業年度中の変動額				
当期純損失				1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	23	156	132	132
当事業年度中の変動額合計	23	156	132	929
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 5 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266,361千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

6 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る計算書類から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 平成21年度 販売高及び営業収益

## 【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	243,905	69.4	292,071	66.0	48,166	83.5
海 外 旅 行	100,708	28.7	141,133	31.9	40,425	71.4
国 際 旅 行	6,642	1.9	8,800	2.0	2,158	75.5
付 帯 事 業	172	0.0	200	0.0	28	85.9
計	351,427	100.0	442,206	100.0	90,778	79.5

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	27,753	66.7	32,475	64.6	4,722	85.5
海 外 旅 行	12,166	29.2	15,861	31.5	3,694	76.7
国 際 旅 行	1,066	2.6	1,226	2.4	159	87.0
付 帯 事 業	609	1.5	730	1.5	120	83.5
計	41,597	100.0	50,294	100.0	8,697	82.7